



2020年10月26日

各 位

会社名 株式会社ゼットン
 代表者の役職名 代表取締役社長 鈴木 伸典
 (コード番号：3057 名証セントレックス)
 問い合わせ先 財務経理部長 森 充
 電話番号 03-6865-1450 (代表)

第三者割当による新株式の発行並びに親会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、親会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2020年11月13日		
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 511,900 株		
(3) 発 行 価 額	1株につき金 693 円		
(4) 調 達 資 金 の 額	金 354,746,700 円		
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。		
	株式会社SKYグループインベストメント	当社普通株式	144,300 株
	神野 元 樹	当社普通株式	101,000 株
	林 英 樹	当社普通株式	72,100 株
	鈴木 伸典	当社普通株式	72,100 株
	前田 将行	当社普通株式	28,800 株
	小林 弘和	当社普通株式	28,800 株
	キーコーヒー株式会社	当社普通株式	21,600 株
	岩田 公一	当社普通株式	14,400 株
	岡田 健司	当社普通株式	14,400 株
金子 豊久	当社普通株式	14,400 株	
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 発行要領につきましては、「12. 発行要項」をご参照下さい。		

2. 募集の目的及び理由

当社は、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」として、「アロハテーブル事業」、「ダイニング事業」、「アウトドア事業」、「ブライダル事業」、「インターナショナル事業」の事業区分にて、2020年9月末現在で76店舗（国内66店舗、海外10店舗）を運営しております。また、企業体質の強化を目的に、2023年2月期をゴールとする4か年の中期事業計画「zetton VISION 19to23」及び「SUSTAINABILITY STRATEGY」を掲げております。初年度となる2020年2月期におきましては、「葛西臨海公園」の再開発事業を筆頭に多くの新規事業における早期収益化に成功、既存事業の伸長も加わり計画を上回るペースにて好調に推移いたしました。しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や、政府や自治体からの緊急事態宣言の発出を受け、当社におきましても、お客様、スタッフ及び関係者の健康を第一義として、臨時休業や営業時間短縮の対応を取っており、これにより当期の業績は現状において前年を大きく下回る形にて推移しております。

緊急事態宣言の解除後におきましては、当社の方針として、一斉に店舗を「再開」させるのではなく、今後、人々のマインドが大きく変化していく世の中の動きに合わせて、新たに店舗を創り上げて「再興」させるという考え方を基本スタンスとして、順次オープンさせてきました。企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」のもと、お客様とスタッフ及び関係者の安全安心を第一優先として、新しい時代に新たに求められる価値のある店舗の在り方、お客様が求めること、スタッフが求めることを強く意識しながら、内部のお客様、外部のお客様を大事にしていくことを今後の経営方針としております。また、そのために独自のガイドラインとして「ZETTON PROMISE」を作成した上で、各事業に「ZETTON PROMISE」を適用し、また各店舗においても

「ZETTON PROMISE」を掲げ、運営しております。このガイドラインを徹底することが安全安心な運営に繋がると考え、新しい時代の中でサステナブルの概念に基づき、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上に繋がると確信して経営を進めております。

① 運転資金

2021年2月期の連結業績につきましては、第1四半期累計（3月～5月）は、店舗休業等を主要因に638百万円という営業損失となりました。第2四半期累計（3月～8月）では、942百万円という営業損失とはなりましたが、売上面においては急激に回復しており、売上高の前期比も8月度にて60.6%、9月度にて70.2%の水準にて推移しております。8月度においては、国内計ではありますが単月の黒字化にも成功、「アウトドア事業」及び「アロハテーブル事業」を中心に現在も好調に推移しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益減少の影響は、当社の資金繰りにおいても非常に大きく影響しており、これまでに金融機関及び親会社（株式会社DDホールディングス）より総額1,559百万円の借入を実施しております。この他にも法人税や源泉所得税、社会保険料の納付猶予等の対応も取っており、これにより会社運営を担保してきている状況であります。一方で、金融機関や親会社よりの追加融資を受けることは、当社の総合的な与信判断より現状については難しい状況にあります。今後も外食産業においては、新型コロナウイルス感染症を起因とした影響により、厳しい状況が中期的に続くことが予測される中、再度の緊急事態宣言等が発動された場合の著しい収益減少や有事の際に備え、足元の経営基盤の安定化、今後の更なる業績回復のために、まずは既存事業の強化を図ることが必要だと判断するに至っております。

今後の資金繰り上の見通しより、人件費を中心とした固定費、約2ヶ月分相当の運転資金を想定して、本第三者割当増資を実施することが、足元の資金繰りやキャッシュ・フローの悪化等を改善し、2021年2月期期末における債務超過のリスクも避けるとともに、当社の安定的な事業継続を維持するために必要不可欠なものとして判断しております。本第三者割当増資が実行できない場合は、当社の事業継続に大きな影響が生じる可能性がございます。

② 設備投資資金

当社は、経営理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」のもと、これまで培った経験、ノウハウを活かしながら、常に変化する世の中や顧客ニーズに対応した街づくりを進めております。今後も魅力あるコンテンツが街を活性化させるという思想にて、様々なコンテンツ開発による街づくりを積極的に進めていきます。現在、コロナ禍にあります。今後、世の中に様々な物件及び案件が生まれると考えており、また、足元の収益回復力、中期の収益回復力の見通しよりも、当社の運営する事業や店舗は、新しい時代に新たに求められる価値が高いものと考えております。

以上により、当社の事業価値の永続的向上のために、新たな物件の獲得費用、内装費用及び店舗備品費用として、本第三者割当増資による資金は必要不可欠なものとして判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	354,746,700 円
② 発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③ 差引手取概算額	352,246,700 円

※調達金額を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

※発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

※発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、有価証券届出書費用、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新型コロナウイルス感染症による経営悪化に備える為の運転資金	312 百万円	2020 年 12 月～2021 年 4 月
② 新規物件獲得及びその設備投資の為の資金	40 百万円	2020 年 12 月～2021 年 4 月

① 新型コロナウイルス感染症による経営悪化に備える為の運転資金

固定費として約 2 ヶ月分相当の人件費

② 新規物件獲得及びその設備投資の為の資金

1 店舗相当の新規物件の獲得費用及び内装工事、什器備品等店舗の立上げに係る費用

なお、当該資金使途は、現時点において金額として見積もれるものを記載しております。この金額は、今後の検討や関係者との交渉の結果、増減する可能性があります。今後の計画や状況の進捗等により、今回記載した資金使途に変更があった場合は、改めて開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

調達する資金の使途につきましては、「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、昨今のコロナ禍における財務基盤の強化を図ること及び収益基盤の強化を目的とした新規出店設備投資に充当いたします。

財務基盤の強化と継続的な成長に対する投資による経営の健全化は、当社における重要な課題であり、安定的な事業存続に寄与するものとして、将来に向けて企業価値の向上に繋がるものと考えております。

従いまして、本第三者割当増資の資金使途は、十分に合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及び具体的内容

発行価額につきましては、当社を取り巻く事業環境、業績動向、財務状況、株価動向等を総合的に勘案し、本新株発行に係る発行決議日の直前取引日（2020年10月22日）の株式会社名古屋証券取引所における当社普通株式の終値である770円を参考として、693円といたしました。

なお、発行価額の693円は、当該前営業日である2020年10月22日の株式会社名古屋証券取引所における当社株式の終値である770円に対して10.00%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウント、過去1ヶ月間の終値単純平均値である793.50円（1円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の算出について同じとします）に対して12.67%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウント、過去3ヶ月間の終値単純平均値である751.60円に対して7.80%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウント及び過去6ヶ月間の終値単純平均値である755.91円に対して8.32%（小数点以下第3位を四捨五入）のディスカウントとなっております。発行価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」により、取締役会決議の直前営業日の価格に0.9を乗じた額以上の価額であることとされていること、本第三者割当増資が財務基盤の強化に繋がり当社の中期的な企業価値増大に寄与していくとの認識のもと、全割当予定先との協議を踏まえ決定したものであり、本新株発行に係る発行価額は、特に有利なものとは言えず、合理的なものとして判断しております。

また、本新株発行に係る取締役会に出席した当社監査等委員3名（うち社外役員2名）全員より、本株式の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したうえで、取締役会決議の直前取引日における終値を基準として割当予定先と交渉が行われていること、及び日本証券業協会の指針に準拠して決定されていること等を考慮すると、特に有利な払込金額には該当しないとの判断をしたことについて合理的である旨の意見を得ております。

なお、本第三者割当増資による新株式の割当予定先である当社代表取締役社長 鈴木 伸典は、特別の利害関係を有するため、当社取締役会における本第三者割当決議には参加していません。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本新株発行により、割当予定先に対して割当てる株式数は511,900株（議決権数5,119個）であり、2020年8月31日現在の発行済株式総数（4,317,700株）から同日の自己株式数（1,234株）を控除した発行済株式総数4,316,466株の11.86%に相当し、2020年8月31日現在の議決権総数43,161個の11.86%に相当するため、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社と致しましては、当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えているため、本新株発行による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

割当予定先1 (割当予定株式数 144,300 株)

(1) 名 称	株式会社SKYグループインベストメント	
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田須田町1丁目12番地山萬ビル907号室	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 針谷 祐司	
(4) 事 業 内 容	中小企業投資育成事業	
(5) 資 本 金	950万円(2020年3月31日現在)	
(6) 設 立 年 月	2018年5月22日	
(7) 発 行 済 株 式 数	380株(2020年3月31日現在)	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	1名(2020年3月31日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	あおぞら企業投資株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行	
(12) 大株主及び持ち株比率	株式会社SKYグループホールディングス 100.0%	
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態 ※守秘義務により非公表とさせていただきます。	

割当予定先2 (割当予定株式数 101,000 株)

(1) 氏 名	神野 元樹	
(2) 住 所	愛知県名古屋市中区	
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	株式会社PACIFIC GROUP 代表取締役会長
	所在地	愛知県名古屋市東区泉1丁目23番37号
	事業の内容	グループ会社の管理・運営
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。	

割当予定先 3 (割当予定株式数 72,100 株)

(1) 氏名	林 英樹		
(2) 住所	愛知県名古屋市千種区		
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社カナオコーポレーション 代表取締役	
	所在地	愛知県尾張旭市瀬戸川町 2 丁目 156	
	事業の内容	建設業	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。		

割当予定先 4 (割当予定株式数 72,100 株)

(1) 氏名	鈴木 伸典		
(2) 住所	東京都渋谷区		
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	株式会社ゼットン 代表取締役社長	
	所在地	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 12 番 23 号	
	事業の内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	当社の普通株式 104,500 株を保有しております。(2020 年 8 月 31 日現在)		

割当予定先 5 (割当予定株式数 28,800 株)

(1) 氏名	前田 将行		
(2) 住所	愛知県名古屋市熱田区		
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	愛知電線株式会社 代表取締役	
	所在地	愛知県名古屋市熱田区八番 2 丁目 17 番 9 号	
	事業の内容	電線、ケーブルの製造、販売	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。		

割当予定先 6 (割当予定株式数 28,800 株)

(1) 氏名	小林 弘和		
(2) 住所	愛知県名古屋市港区		
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	東邦運輸合資会社 代表社員	
	所在地	愛知県名古屋市港区稲永 2 丁目 13 番 51 号	
	事業の内容	一般貨物運送業	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。		

割当予定先 7 (割当予定株式数 21,600 株)

(1) 名 称	キーコーヒー株式会社			
(2) 所在地	東京都港区西新橋 2 丁目 34 番 4 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柴田 裕			
(4) 事業内容	コーヒーの製造、販売並びにコーヒー関連事業経営 海外におけるコーヒー農園事業等			
(5) 資本金	4,628 百万円 (2020 年 3 月 31 日現在)			
(6) 設立年月	1952 年 10 月 16 日			
(7) 発行済株式数	22,689,000 株 (2020 年 3 月 31 日現在)			
(8) 決算期	3 月			
(9) 従業員数	1,164 名 (2020 年 3 月 31 日現在)			
(10) 主要取引先	日本コカ・コーラ株式会社、三井物産株式会社、三菱商事株式会社			
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行株式会社			
(12) 大株主及び持ち株比率	博友興産有限会社 10.47%、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.72%、キーコーヒー取引先持株会 3.00%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2.85%、柴田 裕 2.16%			
(13) 当事会社間の関係				
資本関係	当該会社は、当社の普通株式 72,700 株 (発行済株式総数に対する割合 1.68%) を保有しております。(2020 年 8 月 31 日現在)			
人的関係	該当事項はありません。			
取引関係	当該会社から飲料を購入しております。			
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)				
	決算期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
純 資 産		33,819 百万円	33,670 百万円	33,838 百万円
総 資 産		46,595 百万円	48,215 百万円	48,266 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		1,559.63 円	1,558.32 円	1,567.82 円
売 上 高		63,027 百万円	63,605 百万円	62,664 百万円
営 業 利 益		319 百万円	495 百万円	531 百万円
経 常 利 益		474 百万円	642 百万円	734 百万円
当 期 純 利 益		319 百万円	234 百万円	725 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		14.42 円	10.95 円	33.90 円
1 株 当 たり 配 当 金		18.00 円	18.00 円	20.00 円

割当予定先 8 (割当予定株式数 14,400 株)

(1) 氏 名	岩田 公一		
(2) 住 所	愛知県名古屋市天白区		
(3) 職 業 の 内 容	勤務先の名称及び役職	岩田工機株式会社 代表取締役	
	所在地	愛知県名古屋市中区栄 2 丁目 15 番 6 号	
	事業の内容	専用工作機械製作	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	該当事項はありません。		

割当予定先 9 (割当予定株式数 14,400 株)

(1) 氏名	岡田 健司	
(2) 住所	愛知県名古屋市中村区	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	岡田金属株式会社 代表取締役
	所在地	愛知県名古屋市長区大高町字上塩田 58
	事業の内容	鉄リサイクル業
(4) 上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。	

割当予定先 10 (割当予定株式数 14,400 株)

(1) 氏名	金子 豊久	
(2) 住所	愛知県安城市	
(3) 職業の内容	勤務先の名称及び役職	新英金属株式会社 代表取締役社長
	所在地	愛知県安城市住吉町 2 丁目 1 番 1 号
	事業の内容	金属リサイクル業
(4) 上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。	

当社は、上場企業でありますキーコーヒー株式会社及び当社代表取締役社長鈴木伸典氏を除く、割当予定先（割当予定先企業及びその親会社、割当予定先個人）が反社会的勢力等の影響を受けているか否かについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（代表取締役社長石井健、東京都千代田区岩本町 1-6-7）にて調査（過去の行政処分歴、犯罪歴、その他トラブル歴、仕手筋及び反社会的勢力との関わり等）を委託し、調査報告書を受領しました。当該報告書において、割当予定先企業及びその親会社、割当予定先個人は、割当予定先としての適切性を損なう確定的なコンプライアンス上の懸念情報はないとされています。

キーコーヒー株式会社は、株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、「反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、反社会的勢力に対しては組織全体で対応し、毅然とした態度で関係を遮断する」旨の基本方針を確認しております。

鈴木伸典氏は、当社の代表取締役社長という立場より、社内の内部統制上のシステムを遵守しております。また、インターネット上のデータベース検索を利用し反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み複合的に検索することにより、その係わりを調査した結果、割当予定先と反社会的勢力等との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。

前田将行氏が現代表を務める愛知電線株式会社は、2011 年 7 月 22 日に公正取引委員会より価格カルテルとして課徴金納付命令が発出されておりますが、当該課徴金はすでに全額納付されており終結に至っております。また、この行政処分は反社会的勢力との関係はないこと、その後において同様の情報は確認されていないことを確認しております。

小林弘和氏及び同氏が代表を務める東邦運輸合資会社は、所得を偽って申告し、法人税 3,500 万円を脱税したとして 2017 年 6 月に名古屋国税局による強制調査（査察）を受けており、同氏は 2018 年 11 月 22 日名古屋地方裁判所において、懲役 1 年執行猶予 3 年の判決を受けております。本事件は、法人税法違反であるが、その後において同様の情報は確認されていないこと、インターネット上のデータベース検索を利用し反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み複合的に検索することにより、その係わりを調査した結果、反社会的勢力との関係はないことを確認しております。

以上の調査内容及び結果を踏まえ、すべての割当予定先について、反社会的勢力とは一切関係がなく適正であることについて、当社全取締役の同意を得ております。

以上により、反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しており、その旨の確認書を株式会社名古屋証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

今回の第三者割当増資における資金調達にあたり、当社の事業環境及び財務状況の現状と課題並びに今後の事業戦略についてご理解いただける投資家を模索し、複数の有力先と接触を重ねてまいりました。

株式会社S K Yグループインベストメント様は、当社の主要酒類・飲料を供給していただいている株式会社カクヤスグループ様（東京都北区豊島 2-3-1 代表取締役佐藤 順一）の親会社である株式会社S K Yグループホールディングス様（大阪府大阪市北区天神橋 1-4-13 代表取締役麻生義継）の100%子会社であります。当初は、お取引様である株式会社カクヤスグループ様を候補先として打診しておりましたが、当社の今後の事業戦略、希望投資額の規模等より、親会社様のグループ企業様にて応諾をいただきました。

また、キーコーヒー株式会社様につきましても、当社の店舗運営における主要飲料の提供を安定して供給していただけるビジネスパートナーとして、信頼性が高い取引先として本件増資を打診し、今回の資金支援について応諾いただきました。今後の事業展開においても継続的な重要ビジネスパートナーであると考えており、割当先として適切であると判断しております。

個人の割当先様におきましては、当社代表取締役社長の鈴木伸典が2005年から2011年に在籍しておりました、公益社団法人名古屋青年会議所にて知り合った経営者の同志であり、今日に至るまでも懇意にいただいている間柄でございます。

小林弘和氏については、「6. (1) 割当予定先の概要」に記載のとおり、インターネット上のデータベース検索及びレストルジャパン21株式会社の調査報告書の結果を踏まえ、当社は小林氏個人に対して面談を行い、事実関係を確認したところ、反社会的勢力とは一切関係ない旨の回答を得ており、同氏との面談では当該法令違反を過去に犯したことへの反省の色を示しており、今後一切犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しないことについて口頭で確認を得ていることから、当社としては割当先として適切であると判断しております。また、以上の調査内容及び結果等を踏まえ、同氏を本第三者割当増資の割当予定先とすることについては、反社会的勢力とは一切関係がないこと等を含め適正であることについて、当社全取締役から同意を得ております。

今回、2020年9月より順次ご説明に上がりました。当社がおかれている現状の事業環境のほか、今後、将来に渡り当社の強みでもあり結果も出しております「アウトドア事業」、「アロハテーブル事業」を拡張させながら事業価値を高めていきたい旨の成長ストーリーについてご説明をいたしました。そのためにまずは、現状のコロナ禍を乗り切るために必要な運転資金及び今後発生する物件の獲得費用、店舗設計費用の調達を目的とした本第三者割当増資のご説明をさせていただきました。その上で十分にご理解をいただくことができました。また、発行価格や割当株数においても当社が希望する条件にて同意いただいたこと、及び、本株式を純投資を目的として、当社普通株式を当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する方針であり、当社普通株式を長期間保有する意思を有していないことを口頭で確認したことも踏まえ、本第三者割当増資の割当予定先として選定することといたしました。

なお、当社は、割当予定先が払込期日（2020年11月13日）から2年以内に本第三者割当に係る当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ報告すること、当社が当該報告内容を株式会社名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約を取得する予定であります。

(3) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先のうち、(株)SKYグループインベストメントについては、払込資金の原資は、全額借入金（借入先：有限会社スプラウト 取締役佐藤 順一 金額：100百万円、返済期日：2023年10月29日、年利：0.6%）であることを金銭消費貸借契約書の開示を受けており、当該借入金については、割当予定先が貸付人から本株式の払込に充当することについて了解を得ていることを口頭により確認しており、また、キーコーヒー株式会社は、資産、資本、現金及び現金同等物等の内容を2020年3月31日現在の連結貸借対照表及び2019年4月1日から2020年3月31日までの間の連結損益計算書に基づき確認し、総合的に考慮した結果、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを確認しております。

鈴木伸典氏の払込資金の原資は、全額借入金であり（借入先：株式会社カナオコーポレーション代表取締役林英樹）、当該借入金については、割当予定先が貸付人から本株式の払込に充当することについて了解を得ていることを口頭により確認しております。

その他の個人については、当社は、各氏個人の預金通帳の写し又は保有株式の残高証明書の写しを入手した上で現預金残高又は払込金額よりも保有株式残高が大きく超過していることを確認する方法により、払込みに要する財産について確実なものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率（単位 株：％）

割 当 前			割 当 後		
氏名又は名称	株式数	構成比	氏名又は名称	株式数	構成比
株式会社DDホールディングス	1,809,400	41.92	株式会社DDホールディングス	1,809,400	37.47
稲本 健一	308,500	7.15	稲本 健一	308,500	6.39
鈴木 伸典	104,500	2.42	鈴木 伸典	176,600	3.66
株式会社SKYグループインベストメント	—	—	株式会社SKYグループインベストメント	144,300	2.99
株式会社NSK	109,000	2.53	株式会社NSK	109,000	2.26
尾家産業株式会社	109,000	2.53	尾家産業株式会社	109,000	2.26
神野 元樹	—	—	神野 元樹	101,000	2.09
キーコーヒー株式会社	72,700	1.68	キーコーヒー株式会社	94,300	1.95
梶田 知嗣	87,700	2.03	梶田 知嗣	87,700	1.82
林 英樹	—	—	林 英樹	72,100	1.49
アクリーティブ株式会社	60,000	1.39	アクリーティブ株式会社	60,000	1.24
株式会社マルト水谷	54,500	1.26	株式会社マルト水谷	54,500	1.13
ゼットン従業員持株会	27,600	0.64	ゼットン従業員持株会	27,600	0.57

(注) 1. 本第三者割当前の大株主構成は、2020年8月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 割当後の総議決権数に対する所有割合は、2020年8月31日現在の総議決権数（43,161個）に本第三者割当増資により増加した議決権数（5,119個）を加えた数を分母として算出しております。

3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

8. 業績への影響の見通し

本第三者割当増資による2021年2月期の連結業績への影響は軽微であると考えておりますが、2021年2月期連結業績予想に織り込んでおります。詳細は、本日公表の「2021年2月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。また、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、①希薄化は25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

なお、支配株主との取引等に関する事項について、該当事項はありません。

10. 過去3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績（連結）

決算期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
売上高	9,230百万円	9,727百万円	10,284百万円
営業利益	428百万円	463百万円	467百万円
経常利益	442百万円	491百万円	473百万円
当期純利益	155百万円	210百万円	345百万円
1株当たり当期純利益	36.13円	48.80円	80.00円
1株当たり配当金	5.00円	5.00円	—円
1株当たり純資産	129.21円	171.86円	249.87円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2020年2月29日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,317,700株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
始 値	882円	977円	924円
高 値	1,120円	1,061円	1,110円
安 値	798円	807円	754円
終 値	992円	924円	758円

②最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	681円	665円	812円	794円	689円	745円
高 値	686円	816円	829円	794円	773円	808円
安 値	606円	665円	781円	689円	668円	735円
終 値	665円	808円	790円	689円	745円	808円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年10月23日
基 準 値	770円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 親会社の異動

(1) 異動が生じる経緯

本第三者割当増資により、以下のとおり、当社の親会社に異動が生じることが見込まれます。

(2) 異動する株主の概要

親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	株式会社DDホールディングス
(2) 所 在 地	東京都港区芝4丁目1番23号三田NNビル18階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 厚久
(4) 事 業 内 容	飲食事業（居酒屋・レストラン・ウェディング事業等）の経営・企画・運営、アミューズメント事業（ビリヤード・ダーツ・複合カフェ・カプセルホテル等）の経営・企画・運営
(5) 資 本 金	699 百万円（2020年2月29日現在）
(6) 設 立 年 月	1996年3月1日
(7) 連 結 純 資 産	8,533 百万円（2020年2月29日現在）
(8) 連 結 総 資 産	38,579 百万円（2020年2月29日現在）
(9) 大株主及び持ち株比率 (2020年2月29日時点)	松村 厚久 33.7%、株式会社松村屋 9.7%、アサヒビール株式会社 4.5%、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.0%、モルガンスタンレーMUF G証券株式会社 1.2%
(10) 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式 1,809,400 株（発行済株式総数に対する割合 41.9%）を保有しております。（2020年8月31日現在）
人 的 関 係	当社に対し取締役 1 名を派遣しております。
取 引 関 係	当社に対し金銭の貸付を行っており、経営指導料を受け取っております。

(3) 異動前後における株式会社DDホールディングスの所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前 (2020年8月31日現在)	親会社	18,094 個 (41.92%)	—	18,094 個 (41.92%)
異動後	その他の関係会社	18,094 個 (37.47%)	—	18,094 個 (37.47%)

(注) 異動前の持株比率は、2020年8月31日現在の発行済株式総数(4,317,700株)から同日の自己株式数(1,234株)を控除した株式総数を分母とし、増資後の持株比率は、2020年10月26日現在の発行済株式総数から同日の自己株式数を控除した株式総数に、本第三者割当に伴い増加する株式数(511,900株)を加えた株式総数(4,826,366株)を分母として計算しております。なお、議決権所有割合は、少数第3位を四捨五入しております。

12. 発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式 511,900 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 693 円
(3) 発行価額の総額	金 354,746,700 円
(4) 資本組入額	1 株につき 金 347 円
(5) 資本組入額の総額	金 177,373,350 円
(6) 募集方法	第三者割当
(7) 申込期日	2020 年 11 月 12 日
(8) 払込期日	2020 年 11 月 13 日

以 上